

平成 30 年度アクションプランで新規設定する主な事業 K P I

平成 30 年度新規事業等に伴い、以下の事業 K P I を新たに設定する。

基本目標 1 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

② 若者の雇用の安定

事業 KPI

1 中小企業従業員福利厚生支援事業（産業労働）

中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野における福利厚生メニューの充実を図るため、下記の会員及び配偶者（人間ドック・脳ドック利用料のみいずれも満 35 歳以上）の利用料を補助

○インフルエンザ予防接種料 2,000円（1人あたり）

○人間ドック・脳ドック利用料 10,000円（1人あたり）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インフルエンザ予防接種料補助 利用者数 ※1	—	—	—	—	4000人/年	4000人/年
達成率・評価	—	—	—	—		
人間ドック・脳ドック利用料 補助利用者数 ※2	—	—	—	—	4400人/年	4400人/年
達成率・評価	—	—	—	—		

【目標設定の考え方】※1 ファミリーパック会員数約10%及びその配偶者（有配偶者率約50%）、

※2 35歳以上のファミリーパック会員数約10%及びその配偶者（有配偶者率約80%）程度の利用を見込んで目標を設定

基本目標 2 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

② 地域医療対策の推進

事業 KPI

1 県立がんセンターのあり方検討（病院局）

建替整備の時期を迎えるがんセンターについて、外部の有識者を入れた委員会において、最新のがん医療の状況や診療報酬改定の状況等を踏まえた今後のあり方について引き続き検討する。

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立がんセンターのあり方検討	—	—	埋蔵文化財 試掘調査	外部検討委員 会で検討開始	外部検討委員 会の検討終了	—
達成率・評価	—	—	—	—		

【目標設定の考え方】H30年度の外部検討委員会の検討終了を目標に設定

基本目標3 地域に根ざした産業を振興する

(2) 地域における商工業の振興

① 全国有数の地場産業の振興

事業 KPI

1 ひょうごのファッションイベント出展支援事業（産業労働）

新たな市場開拓を行うため、30～40歳代を中心とした大人世代を対象に開催されるファッションイベント（KOBE PREMIUM NIGHT(仮)）に、ひょうごの地場産品をコーディネートしたステージ・ブースを設け、産地企業の情報発信を支援

○実施時期 H30年9月（予定）

○実施場所 旧居留地周辺（予定）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出展産地数	-	-	-	-	5件/年	5件/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H30年度は5件/年の支援を目標に設定

2 ひょうご地場産業フェア開催事業（産業労働）

県政150周年を機に、歴史と伝統に培われた地場産品の挑戦や産地間連携の取組を推進するため、ファッション関連を中心とする地場産業が一堂に会するフェアを開催

○実施時期 H30年9月（予定）

○実施場所 神戸国際展示場 ※国際フロンティア産業メッセと同時開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出展産地数	-	-	-	-	5件/年	5件/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H30年度は5件/年の支援を目標に設定

② 地域商業・商店街の活性化

事業 KPI

1 商店街次代の担い手支援事業（産業労働）

商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手事業者による、商店街の課題を踏まえた魅力向上の実践活動を支援

○チャレンジ活動支援（3,000千円）

・補助対象者 商店街の若手事業者グループ

・対象経費 実践活動の企画・実施、成果発表を通じた振り返りまでの一連のプロセスに要する経費

・補助額 300千円（定額）

○全県交流会の開催

商店街を超えた若手事業者のネットワーク形成と学びの深化を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商店街次代の担い手支援事業 支援件数(累計)	—	—	—	5件	15件	25件
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】 H31年度までに25件の支援を目指し、H30年度目標を15件(累計)に設定

2 商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業（産業労働）

外国人観光客の買い物利便性の向上を図るため、商店街におけるスマートフォン決済の導入などキャッシュレス対応を促進

○キャッシュレス対応機器の導入補助

- ・補助対象者 商店街・小売市場、小売業者、飲食店等（商店街に加盟している店舗）
- ・対象事業 Wechat Pay・アリペイのモバイル決済端末の購入、設置及び設定に関する経費
- ・負担割合 県 1/3、市町 1/3（市町随伴期待）
- ・補助上限額 10千円（1店舗当たり）
- ・件数 100件

○QRコード型決済の普及促進

○モバイル決済導入事例研修会

- ・開催回数 3回

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)	—	—	—	—	100件	200件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 H31年度までに200件の支援を目指し、H30年度目標を100件(累計)に設定

③ 生活充実関連サービス産業等の振興

事業 KPI

1 兵庫高度IT起業家等集積支援事業（産業労働）

兵庫経済の持続的成長に向け、イノベーション創出が可能な高度技術を有するIT起業家等の定着・集積を促進するため、市町と協調し、高度IT事業所の開設、ITカリスマの誘致、コワーキングスペースの開設を支援

○事業内容

- ・高度IT事業所開設支援
IT起業家等による新たなビジネスイノベーション創出を支援
- ・ITカリスマ誘致
IT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材を誘致
- ・コワーキングスペース開設支援
IT起業家等を対象としたコワーキングスペース開設を支援

○対象地域 全県（IT事業所の集積が見込まれる拠点地区）

○補助率 1/2以内（県:市町=1:1(義務随伴)）※人件費は定額補助（県:市町=1:1）

○補助対象経費・補助上限額

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高度IT事業所の 立地件数(累計)	—	—	—	—	10件	20件
ITカシマの誘致件数 (累計)	—	—	—	—	1件	2件
コワーキングスペース開設 件数(累計)	—	—	—	—	1件	2件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】5年間で新たに20件の立地を目指し、H29年度目標を18件(累計)に設定

④ 起業・創業の拡大

事業 KPI

1 若手起業家支援事業（産業労働）

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す若手起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

- 補助対象 県内で起業（第二創業を含む）を目指す35歳未満の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	—	—	—	—	20件/年	20件/年
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】これまでの他の起業支援事業の実績等を踏まえ、20件/年を目標に設定

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

③ 海外からの誘客促進

事業 KPI

1 インバウンド受入体制整備促進事業（産業労働）

多言語観光PRツールや無料Wi-Fi環境の整備等の取組に対する支援とともに、外国人旅行者向け体験型プログラム創出の取組に対して支援

- 体験観光促進支援事業
外国人旅行者向け体験プログラム創出の取組に対して支援
 - ・対象事業 体験型プログラム創出のためのマーケット調査
専門家・エージェントを交えたワークショップでの検討
海外ブロガー招聘によるモデル体験の実施 等
 - ・補助率 1/2(補助上限：1団体あたり1,000千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国人向け体験型 プログラム創出数	—	—	—	—	7件/年	7件/年
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】予算額7,000千円÷補助上限額1,000千円＝7件として目標を設定

基本目標 4 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

① 兵庫で活躍する人材の誘致

事業 KPI

1 第2新卒者県内企業就職促進事業（産業労働）千円

新卒就職者の約3割が入社後3年以内に離職していることを踏まえ、いわゆる第2卒者の県内企業への誘導を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業説明会・セミナー 参加者数	—	—	—	—	200人/年	200人/年
達成率・評価	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】面接会（100人）、採用力強化セミナー（50人×2回）により、200人/年の参加者を目標に設定

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

③ 地域からのエネルギー源の確保

事業 KPI

1 スマートライフの普及促進（農政環境）

住宅用太陽光発電設備等の住宅用創エネルギー・省エネルギー設備に加え、電力のピークカットや自家発電・自己消費の拡大につながる家庭用蓄電システムや、家庭内のエネルギー使用状況を見える化し、エネルギー使用の制御を可能にするホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の導入を支援し、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、エネルギーを効率よく利用する「スマートライフ」を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スマートライフ設備 導入支援件数（累計）	—	—	—	500件	1,000件	1,500件
達成率・評価	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】設備導入のニーズ等を踏まえ、年間500件の支援を実施

2 日本海側でのエネルギーセキュリティ検討事業（政策創生）

北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会を開催し、国土強靱化等の観点から、日本海国土軸（富山～山口）のガスパイプライン、並びに太平洋側のバックアップ機能を果たす日本海側と太平洋側を結ぶガスパイプラインの整備等について検討

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施	—	—	—	調査実施 調査実施	国に提案	—
達成率・評価	—	—	—	100.0% A	—	—

3 下水汚泥有効活用施設の整備（県土整備）

下水汚泥エネルギーの有効活用を図るため、兵庫東流域下水汚泥広域処理場（尼崎市）に有効活用施設を整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施		—	—	整備検討	整備検討	整備検討
	—	—	—	整備検討		
達成率・評価				100.0%		
				A		

【目標設定の考え方】 H32年度での設計着手、H36年度の供用開始を目指し、事業を推進

基本目標5 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生

① 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生

事業 KPI

1 大学等の連携による地域創生活動者数（政策創生）

現行の K P I 「地域創生拠点数」に追加

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域創生活動者数				(300) 人/年	(360) 人/年	(360) 人/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 現行の K P I である「地域創生拠点数」に「5人×6回/年」乗じて試算値を算出。今後、市町に実績を確認の上、設定

② 移住・定住の促進

事業 KPI

1 カムバックひょうごセンターで相談を受け、移住した人の数（政策創生）

現行の総括 K P I 「相談件数」に追加

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数			18 人/年	39 人/年	60 人/年	81 人/年
達成率・評価			18 人/年	39 人/年		

【目標設定の考え方】 H28-H29(見込)と同数(21人)の増加を見込んで設定（累計）

基本目標 6 兵庫の産業競争力を強化する

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

① 大消費地に隣接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開

事業 KPI

1 ひょうごの GAP 拡大推進加速化事業（農政環境）

GAP（農業生産工程管理）の取組を推進するため、GAP 指導員の育成及び地域モデルとなる農業者を対象とした認証取得を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認証経営体数（累計）			11	13	19	24
達成率・評価			100%			
			A			

【目標設定の考え方】※1：認証取得経営体数30を平成32年度目標に掲げ、毎年経営体数を5または6増加させる

基本目標 8 住みたい地域をつくる

(1) 安心で豊かな暮らしの質の向上

① 高度で多彩な兵庫の教育の充実

事業 KPI

1 ひょうごスーパーハイスクールの展開（教育委員会）

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、海外大学・国際機関での調査研究や海外交流校との共同研究、国内大学・企業での継続的な調査研究等に取り組む高等学校を指定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
課題研究に関して企業や大学 教員等の外部人材が参画した 延べ人数		—	—	—	150名	150名
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】1校あたり①延べ20人の外部人材×5校 ②延べ10人の外部人材×5校(SGH事業に準ずる目標値)

(2) 豊かな環境の保全と創造

② 低炭素な地域づくり

事業 KPI

1 中小事業所省エネ設備導入等の促進（農政環境）

専門家による省エネ診断等を受診し、設備更新の提案を受けた事業所等を対象に、省エネ設備への更新やEMS(エネルギーマネジメントシステム)の設置等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
省エネ設備導入等 支援件数（累計）		—	—	—	10件	20件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】中小事業所の省エネを促進するため毎年10件以上の省エネ設備更新を支援

事業 KPI

2 スマートライフ設備導入支援件数（累計）（農政環境）再掲

基本目標 10 県土空間の安心・安全を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施

事業 KPI

1 (仮称)日本海津波防災インフラ整備計画の策定(県土整備) 40,000 千円

平成 29 年度に実施した日本海側の津波浸水シミュレーションの結果を踏まえ、「(仮称)日本海津波防災インフラ整備計画」を策定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「(仮称)日本海津波防災インフラ整備計画」の策定		—	—	—	計画策定	—
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		—
		—	—	—		

【目標設定の考え方】 H30 年度の計画策定を目指す

2 道路施設の耐震対策の推進(県土整備) 4,700,000 千円

南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムに基づき、橋梁の耐震強化や法面の防災対策など、道路施設の耐震対策を計画的に推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
道路橋の耐震強化実施数(累積)※1		16	24	32	40	48
	0(H26)	15	25	37		
達成率・評価		93.8%	104.2%	115.6%		—
		B	A	A		
道路法面の防災対策実施数(累積)※2		122	176	221	266	304
	0(H26)	130	203	248		
達成率・評価		106.6%	115.3%	112.2%		—
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：大規模地震時に落橋・倒壊の恐れのある橋梁のうち、社会的影響の大きい道路橋における対策を H35 年度までに完了させるために必要な箇所数を設定

※2：H24 防災点検で対策が必要とされた箇所のうち、社会的影響の大きい箇所における対策を H35 年度までに完了させるために必要な箇所数を設定

② 山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施

事業 KPI

1 ため池治水活用の拡大促進

ため池の期間放流の取組を義務付ける指定貯水施設への指定を拡大するため、ため池管理者が行う期間放流の取組を円滑に実施できるよう支援

○実施主体 市町

○事業内容 期間放流のための施設操作等について、ため池管理者に経費の一部を補助

○事業期間 H30～34 年度(5 年間)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
指定箇所数(累計)		—	—	—	90 箇所	180 箇所
	29 箇所(H29)	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】 H34 年度までに 450 箇所の実施を目指し、H30 年度目標を 90 箇所に設定